

長野高教組FAXニュース	増刷りの上、職場のみなさんに配布してください。
〒380-8790 長野市県町 593 TEL 026-234-2216 FAX 026-234-2219 メール naganokokyoso@educas.jp HP http://naganokokyoso.com/ FAX ニュースは、HP からダウンロードできます	2022年9月6日(火) No. 400 (22-4)

故安倍元首相への弔意の強制を許さない緊急の取り組み

9月27日に実施するとしている故安倍元首相の「国葬」反対の声が日増しに高まっています。

「閣議決定」(8月26日)以降、岸田首相、官房長官、文科大臣ら閣僚が「国民に弔意の強要も、協力の要請も出さない」と発言(右囲み)しながら、8月31日、全府省庁でつくる葬儀実行委員会で、葬儀委員長の岸田首相は、「府省庁で弔旗を掲揚し黙祷する」ことを決めました。文科省担当者は国会議員のヒヤリング(9月5日)で、「各自治体が適切に判断してほしい」と発言しています。

このことをうけ、今後、地方自治体や各県教育委員会へ弔意の表明に関わる「通知」等が伝えられ、県教育委員会や各学校の判断や対応が求められることが危惧されます。しかし、教育委員会・学校として弔意を表明することは、生徒、教職員に弔意を押しつけることとなります。

法的な根拠もない「国葬」に莫大な予算をかけること、国民に弔意を押しつけ、個人の内心の自由を侵すこと、個人の死を政治利用することなど、「国葬」実施は憲法に反する不当なものであり、行うべきではありません。

長野高教組は、9月6日の執行委員会で「国葬」について、下記の緊急の取り組みを決めました。

8月26日 松野官房長官

今般の「国葬儀」の実施に当たっては、国民一人ひとりに弔意を求めるものであるとの誤解を招くことがないように国において閣議了解はおこなわず、地方公共団体や教育委員会等の関係機関に弔意表明の協力の要望をおこなう予定はありません。

8月30日 永岡文科大臣

地方公共団体や教育委員会等への関係機関に対する、弔意表明の協力方の要望を行うことはございません。

8月31日 岸田首相

今般の「国葬儀」の実施に当たっては、国民一人一人に弔意の表明を強制するものであるとの誤解を招くことがないように、国において、閣議了解は行われず、地方公共団体や教育委員会等の関係機関に対する弔意表明の協力も、表明の協力方の要望も行う予定はありません

- 1 本部は県教育委員会に対して、県教委として弔意を示さないこと、学校に弔意を求めないことを改めて要請します。
- 2 各分会では、学校長が生徒・教職員に弔意を強制することがないように、懇談と申し入れを行いましょ。申し入れ文案は7日発送。
- 3 国葬の中止をもとめるネット署名を広げましょ。
右のQRコードから署名できます⇒
- 4 地域での「国葬」の中止をもとめる宣伝やスタンディングに積極的に取り組みましょ。

